

こどもデータ連携に係る実証事業について

1. 目的

- 貧困や虐待、不登校等の困難な状況にあるこどもやその家庭には、SOSを発すること自体が困難、相談支援の情報を知らない等の理由により、支援の申請ができない方々がいるため、従来の来訪型の支援のみでは、本来支援が必要なこどもや家族に、必ずしも支援を届けられない。
- そのため、「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」（令和3年12月21日閣議決定）では、今後のこども政策の基本理念の一つとして「待ちの支援から、予防的な関わりを強化するとともに、必要なこども・家庭に支援が確実に届くようプッシュ型支援、アウトリーチ型支援に転換」するとした。
- 令和5年度より、こども家庭庁の事業として、地方公共団体において、個々のこどもや家庭の状況や利用している支援等に関する教育・保健・福祉などの情報・データを分野横断的に連携し、精査を行うことで、個人情報の適正な取扱いに配慮しながら、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を把握し、アウトリーチ支援につなげる取組を推進する。

2. 令和5年度の実施内容

令和4年度にデジタル庁で実施している「子どもに関する各種データの連携による支援実証」事業や、内閣府で実施している「潜在的に支援が必要な子供や家庭を把握しアウトリーチ支援につなげるための連携体制に関する調査研究」の成果及び課題を引き継ぎ、地方公共団体による実証事業を実施し、全国への横展開を見据え、データ連携を進める際のガイドライン策定に必要な検討を行う。

①ガイドライン策定に向けた調査研究（4月頃に開始予定）

実証事業の成果を活用し、地方公共団体の規模や性質に応じたデータ連携の方法、データ項目の整理、支援機関につなぐ方法などの検討、有識者で構成するガイドライン策定委員会の設置、運営など、こどもデータ連携に係るガイドラインの策定に必要な調査研究を実施する。

②実証事業の支援と検証（6月頃に開始予定）

実証事業の運営により、各地方公共団体の取組で潜在的に支援が必要なこどもや家庭を把握し、アウトリーチ支援につなげることが十分にできているか検証する。

③実証事業の実施（6月頃に開始予定：実証自治体を公募中）

詳細は⇒https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_seisaku_suishin/kodomo_dataconnection/index.html

地方公共団体において、こどもや家庭に関する教育・保育・福祉・医療等のデータを分野を越えて連携させ、情報を分析することにより、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に発見し、アウトリーチ型支援につなげる取組に向けたデータ連携の実証事業を、③の受託事業者と連携して実施する。